

令和7年2月定例会(2月4日~3月13日)のご報告

さいたま市議会2月定例会が開催され、てるきな弘志は会派を代表して代表質問を行い ました。令和7年度の予算審議においては、一般会計、特別会計、企業会計を合わせて、前年 度から153億円減となる1兆1.663億円の予算案を審議いたしました。

令和7年度予算案に反映された 公明党さいたま市議団の主な主張

こども・子育て関連

- ●子ども・若者ワークショップの開催
- ●産後ケア事業者への委託料増額
- ●子育てヘルパー派遣事業のオンライン予 約、および利用料金の引き下げ
- ●保育士確保のため、「さいたま保育士応 援手当しの創設
- 小学校体育館へのエア コン設置の前倒し実施
- ●不登校特例校「学びの」 多様化学校一の設置



市民生活関連

- ●原則全ての手続きのオンライン化・手続 きの簡素化
- ●防犯カメラの積極的な設置推進
- ■ゴミ置き場への広告付きネットボックス の設置推進
- 消防団支援アプリの導入
- ●デジタル地域通貨を活用したボランティ アや環境貢献活動へのポイント付与
- ●グリーンスローモビリティ、AIデマンド 交通の実証実験



防災·減災関連

- ●防災アプリを活用した学校での防災教 育の実施
- ●女性の防災士資格取得にかかる費用助成
- 避難所における要配慮者向けの防災備蓄

文化・スポーツ関連

- ●アーバンスポーツの施設整備
- ●大宮盆栽村開村100周年記念事業の実施

保健·福祉関連

- 50歳以上の市民を対象に帯状疱疹ワク チンの助成
- ●障がい者の日常生活用具給付事業の基 準額の見直し

本会議での代表質問より

本会議4日目の2月12日、代表質問を行い、デジタル化の取り組みや SDGs推進について、地域公共交通計画についてなど、17項目にわたって質疑いたしました。一部を紹介します。



- Q. 「書かない窓口」について、対象業務の拡充。特に、高齢者や障がい者に関わる手続きの拡充が必要ではないか。
- A. 政令指定都市最大の121件の手続きで対応可能。高齢介護課や福祉課と連携し、さらなる対象業務の拡充に取り組みます。
- Q. 「さいたま市みんなのアプリ」の機能を拡充し、地域コミュニティの活性化に寄与するアプリへと進化させるべき。
- A. 来年度は、非対面での送金機能やシルバーポイントをさいコインに交換した際の上乗せ給付など、順次サービスを拡充してまいります。
- Q.市民と行政をつなぐため、デジタル技術を活用して、市民の意見を政策へと反映させる仕組みを構築するべき。
- A. 令和7年度より、ウェブ上で市民と行政が 互いに意見を述べることができるデジタ ルプラットフォームを導入いたします。
- Q. 脱炭素を進めるため、家庭に埋もれている 太陽光発電の環境価値を数値化し、市内企 業へ販売する仕組みを導入してはどうか。
- ▲ 国のJクレジットを活用して、各家庭の環境価値を市で 一括して取りまとめ、「さいたま市みんなのアプリ」で 還元する仕組みを検討してまいります。来年度実証実 験を行い、令和8年度からの導入を目指します。
- Q.家庭ごみ収集所の衛生環境保持のため、 費用負担なしで設置できる広告付きネットボックスの普及を求める。
- A. 環境、広告、道路と関係する部局が複数にまたがるため、適切な利用が推進されるよう、 関係各局と連携して対応してまいります。
- Q. 交通費助成「おでかけ支援制度」を創設 し、高齢者の外出意欲を高めるべき。
- ▲ 来年度より高齢者の移動を支える新たな交通手段としてグリーンスローモビリティの実証実験を行います。交通費助成については、その効果検証を加味して、検討を続けてまいります。
- Q.スポーツ施設の設置が予定されている与野中央公園について、緑の拠点として、緑地が増える「ネイチャーポジティブ」な公園整備を進めるべき。
- A. 緑の核として、また生物多様性に配慮した公園整備を実施する。次世代型スポーツ施設については、公園内の緑地との調和を図ります。事業者提案に工夫の余地がある場合には、更なる魅力向上のため協議を行うことは可能と考えます。



公明党 さいたま市議会議員団

皆様のご意見・ご要望をお気軽にお聞かせ下さい。

f Terukina.Hiroshi



LINEでも 情報発信中



